

令和7(2025)年度政府予算案および 学校における働き方改革に対する日高教書記長見解

12月27日、政府は、令和7(2025)年度政府予算について、一般会計総額115兆5,415億円(前年度比3兆4,698億円増(2.6%増))とし、過去最大の予算を閣議決定した。政府予算は3年連続で110兆円を超えた。社会保障費や防衛費などが増加し、過去最大となった。税収も賃上げや物価高などを背景に前年度比12.7%増の78兆4,400億円となり、過去最大を更新。新規国債発行額は19.2%減の28兆6,490億円となった。

歳入では、税収78兆4,400億円のうち、所得税が5兆3,820億円増の23兆2,870億円。賃上げに加え、今年実施した定額減税による減収要因がなくなることが影響した。法人税は2兆1,990億円増の19兆2,450億円。消費税は1兆850億円増の24兆9,080億円と見積もっている。

閣議決定を受け、公表された文部科学省予算案における一般会計予算総額は、5兆4,029億円(前年度比645億円増)となった。文教及び科学振興費については、5兆5,496億円(前年比780億円増)であった。

なお、11月29日に示された令和6(2024)年度文部科学省補正予算9,067億円(前年1兆2,912億円比で3,845億円減)が12月17日、案のとおりに成立している。

文科省予算では、教師の処遇改善として34億円が示された。「教職の重要性を踏まえた教師の処遇改善」として、2030(令和12)年度までに段階的に教職調整額を10%に改善することとしている。令和7年度は1%の引上げとなり、実際の引上げは2026年1月開始からである。以後、毎年1月に1%ずつ改善していく計画である。なお、教職調整額の改善と併せて、管理職(校長・教頭等)の本給の改善も反映された。中教審の「令和の日本型教育」で示された、「教職調整額10%以上」の水準には達しているが、概算要求時の13%に対しては、満足に至らない結果である。この結果を受け、教職調整額の改善だけでなく、今後の学校における働き方改革のさらなる推進を求めているとはいえない。しかし、残業時間については2029年度までに残業時間を30時間程度まで減らす目標が示されている。中教審の特別部会の提言では20時間とされていた。また、23年度には萩生田文科大臣も3年以内に残業時間を20時間以内にする、としていた。これまで示されてきた20時間以内から、今回示された30時間はその根拠が不明である。教師不足が深刻化するなか、「働き方改革は待ったなし」の状況である。25年度から校長の人事評価に働き方改革が反映される予定である。このことから、29年度までにどれだけ働き方改革に時間をかけていくのか、働き方改革のゴールに向かって確実に進むように、省庁要請や政党要請を通じて取り組んでいく。そして、教師にとって真に働きやすい職場づくりに向けて今後の運動方針にも反映させていく。

概算要求時には、記載がなかった「産休・育休代替職員の安定的な確保のための国庫負担金の算定見直し」が新規で計上されている。各地で教師のなり手不足に端を発した教員の欠員状態での学校運営が課題となっている。2週間自習を余儀なくされた事例もあることから、欠員状態解消に向けて予算が学校現場において実効あるものとなるように求めていく。

一方、概算要求時に記されていた管理職手当の5,000円～10,000円の増額については令和7年度予算において言及されていない。教師のなり手不足に加えて、管理職のなり手不足が顕著になりつつあるため、2025年に示される令和7年度の補正予算も含めて動向に注視し、取り組んでいく。

学校における働き方改革については、補習等のための指導員等派遣事業に116億円(前年比5億円減)が計上された。内訳は教員業務支援員の配置(単価の拡充)28,100人(前年比同)、学習指導員等が9,200人(前年比1,800減)、副校長・教頭マネジメント支援員の配置に1,300人(前年比300人増)となっている。日高教は、一層の業務縮減に向けた取り組みとともに、時間管理および業務マネジメントの充実に向けた取り組みがこれまで以上に必要と考える。また、令和7年度から新規に計上された、「産休・育休代替職員の安定的な確保のための国庫負担金の算定見直し」により、より安定した学校運営を実現し、教職員がWell-beingになる処遇や待遇改善を実現しなければならない。

加えて、高校は義務段階とは異なり学校規模や校務分掌が複雑・多岐にわたるとともに、複数の職種による業務にもとづくため、現行の校長・教頭配置では個々の教職員の業務把握が一段と困難であり、業務分配の不公平性や個々の過重業務者の存在を許す要因となっている。これらの事から、長勤務時間傾向の副校長・教頭の複数配置及び管理職経験者による副校長・教頭マネジメント支援員の高校への配置を要望するとともに、これからの時代に即した業務マネジメントの在り方を確立すべきである。

あわせて、在校等時間および業務内容の把握については、直ちに総務省の地方公務員の給与・定員等調査における時間外勤務調査の枠組みに入れて実施をするとともに、各人事委員会においては、人事行政に関する権限において、在校等時間をはじめとした実態把握とそれにもとづく報告・勧告を実施することを求めている。

義務教育段階において、小学校における4年生までの教科担任制の拡充として990人の増、6学年すべてを35人学級の推進と義務標準法に伴う定数増として3,637人(前年比で3,086人増)の予算として129億円が計上された。129億円の内訳として、中学校における生徒指導担当教師の配置拡充に1,000人の増、多様化・複雑化する課題への対応として200人の増も含まれている。2021年度から5年間かけて公立小学校における学級編制の標準が計画的に35人に引き下げられたが、公立中学校・高等学校においても実現されることを要請行動を通して強く求めていく。

部活動の地域連携や地域スポーツ・文化倶楽部活動移行に向けた環境の一体的な整備として、37億円(前年度比3億円増)が計上された。特に、地域クラブ活動への移行に向けた実証として16億円(4億円増)と令和6年度の補正予算で29億円、合計45億円が計上され、強化されている。また、中学校における部活動指導員の配置として20億円(前年比2億円増)が計上された。何れも、中学校段階であるため、日高教として高校段階についても展開されるように求めていく。特に、部活動指導については働き方改革を推進していく側面としても、粘り強く要請していく。政府、特に財政当局は、地方自治体任せにすることなく、その国の未来の成長をつくる最も重要な投資こそが教育であることを肝に銘じ、教育に対する予算拡充に取り組むよう、要請していく。

高校教育関係では、高校生等への修学支援金に4,074円(同比16億円減)となっている。少子化による減少が予算に転じられ減額となっている。非課税世帯全日制等(第1子)は国公立とも9,400円の引上げとなり、過去最大の引上げとなった。第一子では、国公立で131,500円、私立で152,000円となった。第一子の給付額は平成26年の国立37,400円、私立38,000円から比較すると大幅に拡充されている。一方、昨今の授業料の増額と物価高に対応していくためには、教育の機会均等の実現のためにも社会情勢に合わせた増額を引き続き求

めなければならない。

新時代に対応した高等学校改革の推進として、高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)として新規に2億円、令和6年度補正予算額として74億円、合計76億円の予算が計上されている。DXハイスクールについては、担当者の負担が大きく働き方改革と逆行する恐れがある。事業内容として「専門的な外部人材の活用」が示されているが、外部人材の活用によって担当者の負担増とならば、要請行動を通して求めていく。その他、各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業として1億円(前年比同額)、新時代に対応した高等学校改革推進事業として1億円(前年度予算額2億円)、マイスターハイスクールとして2億円(前年度予算額3億円)、Society5.0をリードする人材育成に向けたリーディング・プロジェクト1億円(前年度予算額2億円)、高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究として1億円(前年比同額)が計上されている。学校における働き方改革も含め、全体を通して、高校における定数改善は、今回も言及されていないのが課題である。地財措置を基本とする高校段階ではあるが、学習指導要領をはじめ様々な施策は国主導で策定されており、国の責任にもとづく財政上の対応が感じられないことは残念である。日高教が求める教職員標準業務項目・標準時間(仮称)の実現に向けて、引き続き定数改善に向けた要望を展開していく。

特別支援教育に関しては、特別支援教育の充実として51億円(前年比5億円増)が計上された。主に、医療的ケア看護職員の配置として4,900人(前年比350人増)が計上され、医療的ケアの拡充が行われている。さらに、発達障害のある幼児児童生徒に対する就学前からの切れ目のない支援体制構築事業として4,600万円が新規に計上されている。特別支援学校における幼児児童生徒増加に対応するための施設設備の拡充や更新に係る予算は概算要求通り、1/3から1/2の補助率引き上げが計上された。昨今では、地域の避難所としても機能が想定される体育館における冷暖房設備の新設・拡充も課題であり、教室不足だけでなく体育館も含めて、施設設備の維持・回収のための取り組み行っていく。

令和7(2025)年度政府予算案について、政府は通常国会に提出し、今年度末までの成立をめざす。とりわけ文部科学省予算は、人材育成や安心して教育を受けられる体制の整備に向けた諸施策を推進するために重要であるとの認識のもと、早期に成立することを求める。

日高教は、高校・中等教育学校および特別支援学校における働き方改革が、真に教職員および児童生徒をはじめとする学校教育に関わる者全てに資するものとなるよう、具体的で実現可能性の高い施策を提案していく。そのためにも、教職員の定数改善、適正配置および専門性等に基づく待遇改善と多忙化解消を強く求めていく。また、これからの時代を担っていく子どもたち、そして職務に精励している教職員のために、学校現場の声を踏まえ、教育予算の拡充および教員の働き方改革への取り組みを強力に進めていく。

2024年12月27日

日本高等学校教職員組合
書記長 落合 正彦